

【論文・研究ノート】

アジアの食品工業とフードチェーン

鈴木 福松

はじめに

アジアの食品工業を総括的に論議する視点は多様であるが、ここでは、アジアの主要国のフードチェーンにおける食品工業の構造と、その国民生活・国民経済に果たしている役割を比較考察することにする。食品工業はフードチェーンの流れの中では川中に位置するのは周知のことであるが、それぞれの国の食品工業を、それらと川上に当たる農業と川下に当たる消費者とのつながり（linkage）の中で考察して見たい。表題とする「アジアの食品工業とフードチェーン」は、そのような問題意識から始められる。

フードチェーンにおける食品工業の市場構造と行動の理解は、農業生産（農民）から加工（加工業者）、さらに、流通（流通業者）をとおして消費者に至る「農業－食糧」システムを構成する関連諸部門の各段階間の相互の取引や調整活動、とくにそのシステムの中での食品加工部門と他の構成諸主体との関係に焦点をあてた考察により可能である¹⁾。現在、食品工業に関する調査研究は次第に改善され、その情報も整備されてきているが、未だ、とくに開発途上国のそれは限られており、フードチェーンというような全体の生産過程における各段階、各構成部門の情報・資料は極めて不十分である。そのような限定はあるが、アジアにおける農業－食糧システムは、その経済成長と食生活の変容のなかで、食品工業を川中にしたフードチェーンの全過程を視野に入れて考察する必要に迫られている。

経済発展に伴う各国の食料需要の変化、食料消費支出に見られる加工食品や外食支出の増大、食糧並びに食品原材料の海外依存の一層の進展、それら諸要因が農業生産及び農民の相対的地位に及ぼす影響、大企業、中小地場企業に互る食品工業の構造変動と雇用との関連、海外直接投資の動向などなど、考察すべき課題は極めて多岐に互る。そうではあるが、情報に加えて紙幅の限定から諸課題の詳しい各論的考察は別の機会に譲ることとし、本稿では食品工業の基礎的な環境条件と構造を、フードチェーンの視点から冒頭に述べたような問題意識において総論的に論ずるにとどめたい。

本稿で対象とするアジアの主要諸国は、経済発展の指標としての国民所得（GNP）の高さから、日本、新興工業経済地域＝NIEs 二カ国（シンガポール、香港を除く台湾、韓国）、ASEAN 四カ国（マレーシア、タイとフィリッピン、インドネシアを必要により前

二ヶ国と後二ヶ国の二地域に分ける場合もある)、南アジア二カ国(インド、バングラデッシュ)の四地域九カ国である。国により統計資料の整備に落差があるが、出来るだけ研究調査資料や文献及びケーススタディにより補足する努力をしたつもりである。

1. 食糧需要

(1) 地域別・国別食料消費水準と加工食品需要

フードチェーンの川下に当たる消費者の食糧消費から検討を始めることにする。主要国食糧需給表から主要品目のみを取り上げて、1人1日当たりの供給カロリー構成を地域別に(ASEAN諸国を二地域に分類)平均し、グラフ化したものが図1である。この表から読み取れる地域別食料消費の特徴は次のようである²⁾。

①図1で取り上げられた主要品目以外の品目を含めた1人1日当たりの全供給カロリーは、日本：2,805カロリー、NIEs：2,910カロリー、ASEAN_1：2,471カロリー、ASEAN_2：2,414カロリー、南アジア：2,053カロリーであり、日本を例外として1人当たりGDPの高さにカロリー供給量水準の大きさは比例する³⁾。

②穀類が基本食糧であることは共通しているが、その全カロリー供給量に占める割合は、日本：43%、NIEs：48%、ASEAN_1：54%、ASEAN_2：65%、南アジア：73%と所得の低い地域ほど穀類に依存していることを示している。

③穀類のうちで、ASEANの2地域はコメが中心であるが、日本並びにNIEs地域ではコムギがコメに替わりつつあり、南アジア地域(とくにインド)ではコムギ食とコメ食が混在していたことを示す。なお、ASEAN_1地域とASEAN_2地域の穀類供給の違いは、

図1 地域別に見た主要品目の供給カロリー構成

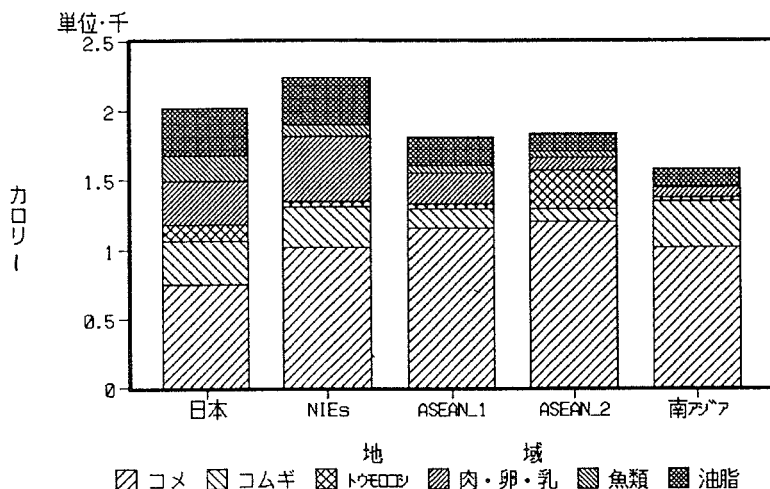
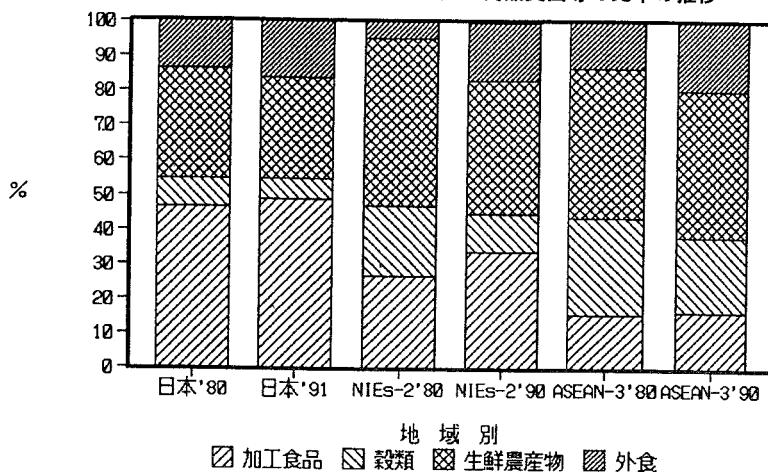


図2 主要3地域の食費支出に占める加工食品支出等の比率の推移



資料：APO Survey of Food Processing Industry, 1992より加工作成。

後者はコメのほか、雑穀としてのトウモロコシ摂取の食習慣が混在していることである。

- ④動物タンパク質の供給源である肉・卵・乳並びに魚類について見ると、低所得地域ほど摂取量は少ない（とくに ASEAN_2 と南アジア地域）。日本は魚類の供給が多いのが際立っている。
- ⑤油脂類（主体は植物油脂）の摂取も相対的に先進地域が高いが、低所得地域間（ASEAN 地域と南アジア地域）の差異は他の品目ほど大きくはない。

図2は家計における食料費支出の内訳を加工食品、穀類、生鮮農水産物、外食費支出に大別して、最近10年間の推移を見たものである。南アジアの二カ国とフィリッピンは統計が不備のため除き、ここでの ASEAN 三カ国はマレーシア、タイ、インドネシアである。

日本ではこの十年間に加工食品と外食費が幾分増え、その分だけ穀類、生鮮農水産物への支出比率は減少しているが、既に1980年において加工食品や外食費支出の食費中に占める割合は大きく、この十年間の変化はさほどではなく食料需要は成熟段階にあるものと言えよう。これを NIEs 二カ国について見ると、1980年の穀類・生鮮農水産物主体の食生活から十年を経た1990年には、加工食品への移行、並びに、とくに外食費支出の増大が見られる。

ASEAN 三国は穀類・生鮮農水産物が、依然として食生活の主体であることは、この十年間変わりはなく、加工食品への支出比率は全食料費支出中15～16%に留まっている。しかし、外食費支出比率は13%から20%へと伸びており、これらの諸国では外食習慣が食生活のなかに本来的に入り込んでいるものと推定される。なお、南アジア諸国については

表1 主要国の食品工業の成長率 1975-1990

国名	1975-1980	1980-1985	1985-1990
日本	% 8.3 (29.0)	% 4.4 (27.0)	% 2.5 (25.4)
台湾	12.6 (na)	12.4 (36.7)	5.2 (32.9)
韓国	13.6 (42.9)	5.7 (37.5)	9.3 (32.0)
マレーシア	22.9 (36.0)	-2.3 (na)	10.0 (34.4)
タイ	na (47.2)	na (42.9)	na (38.8)
フィリッピン	5.2 (57.0)	-6.6 (51.9)	8.2 (50.7)
インドネシア	17.6 (68.1)	20.5 (63.2)	9.6 (61.3)
インド	na (58.9)	10.2 (55.2)	3.6 (55.5)
バングラデッシュ	-2.1 (51.5)	-0.9 (50.7)	0.8 (52.0)

資料：APO Survey,1992 より加工作成。

注：1) naは資料不備。

2) 成長率は各国食品工業の実質総産出額の年率。

3) () の数値は1980、1985、1990年の各国のエンゲル係数。

資料を欠くが、ASEAN 諸国よりも加工食品や外食費支出の比率は小さいと類推される。

さて、家計の食料費支出における加工食品購入の増大が認められるものの、それに対応する各国の食品工業は発展、かつ、育成されてきているのであろうか。表1は主要国の1975年から1990年に亙る食品工業の成長率を3期に分け、実質出荷総額により各期ごとの年成長率を示したものである。それによると、日本は1975—1980年代の8%台から1985—1990年代の2%台と低下し、先の加工食品支出の鈍化に対応して厳しい現状である。台湾、韓国のNIEs二カ国においても成長率は次第に低下してきている。マレーシアでは、成長率は停滞してきているものの現状は10%を維持している。フィリッピンは下降・回復、インドネシアは上昇・下降という相違はあるが、1985年から1990年にかけて年率8~10%で成長してきている。これらに比べ、南アジアの二カ国の食品工業の成長率は極めて低い。総括的には実質出荷総額による食品工業の成長率は、日本と台湾では鈍化、南アジア二カ国では発展への兆しが見えない段階であるが、韓国並びにASEAN 諸国では発展方向にあると考えられる。

他方、エンゲル係数は日本、NIEs二カ国のアジア先進地域では減少してきており、依然として50%台以上であるASEAN_2地域や南アジア地域とは著しい対比を示している。さきの図2と対応させるならば、エンゲル係数の低い地域ほど加工食品への支出割合が高い。

(2) 地域別・国別食料消費・食品加工の内外資源依存度

図1でカロリーベースによる栄養水準とその品目構成の推移から、大まかに地域別食糧需要の特徴を検討し、同時に図2の項目別食料費支出の割合の推移から、全地域に亙ることは出来なかったが、加工食品や外食支出の増大が程度の差はあれ確認された。また、表1から食品工業も成熟鈍化、未成熟停滞、発展と、地域別・国別に様相を異にしながらも成長していることが確認された。以下では、このような内容と種類を異にする食糧需要に応ずるために、各地域・各国の食品工業が、フードチェーンの生産段階別に内外の農水産物資源にどのように、また、どれくらい依存しているかを品目ごとに具体的に検討することにする。

ここでも主要国食糧需給表を利用し、供給食料をフードチェーンの生産過程の流れに沿って、川上から農水産物→1次加工食品→2次加工食品に分類して配列し、それぞれの投入原材料が国内産によるものか海外からの輸入によるものかを推定したのが表2である。輸出入比率の明らかなものは農水産物だけで、加工食品についてはその有無の程度をシンボル（*、○、△）で示した。この表から大まかに1次・2次加工食品、農水産物の段階別に国内産、国外産かのつながり（linkage）が明らかになる。食品工業の原料調達に当たって国内農業とのlinkageは大方の議論するところであるが⁴⁾、さらに進んで食品工業の段階別に系統的に考察したものにRBIs（Resource Based Industries）の考え方がある。資料の制約から業種別・段階別の国内・国外の原料調達の依存度は明確には把握し得ないが、概括して次のように整理出来よう。また、この食糧需給表は各国の資源ふ存と輸入・輸出代替などの産業発展の結果の反映でもあるがここではふれない。

- ①日本では基本食料として自給している品目はコメのみで、コムギ、トウモロコシ（家畜飼料）は90%前後を輸入に依存している。さらに精製油原料の油糧作物や粗原油、製糖原料の粗糖なども全面的に輸入に依存し、日本の素材型（1次加工）食品工業の極めてLDC（Low Domestic Content）的性格を示す⁵⁾。これらは精製された後、一部消費者や業務用に利用される他、大部分は加工型（2次加工）食品工業の原料に廻される。その他、果実・食肉は生鮮品及び加工食品も輸入され、さらに水産加工品、乳製品、嗜好飲料なども輸入されている。輸出品としてはコムギ粉があり、日本の製粉技術の高さを示すが、その原料は輸入であることは言うまでもない。

日本の食品工業はその原料調達において、土台としての1次加工段階から国外依存型であり、その1次製品を基礎にして2次加工食品工業も成立している。しかも、それに加えて輸出が殆ど見られないこと、加工型食品工業原料まで国外調達に頼っていることを、他地域に比べて際だった特徴として指摘出来る。

表2 主要国別に見た農産物と食品加工原料及び加工食品の輸入・輸出の状況

国名	日本		台湾		韓国		マレーシア		タイ		フィリピン		インドネシア		インド		パキスタ	
輸出入の有無・割合	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入
1. 農水産物	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
①穀類																		
うちコメ			8					34				*		*	*			
コムギ	92		98		98		100				93		98				57	
②粗粒穀物																		
うちトウモロコシ	100		98		96		97	73			4		*					
③いも類			3	11			10											
④油糧作物	88		64		71		11	12			*		*					
⑤野菜	*	10	3				18	27	*		2				*			
⑥果実	*	15	6	12			10	9	*		18							
⑦食肉・卵	11	17	4	*	3	*		5										
⑧牛乳（粉乳）	23		36		6		95		88		95		77		*		31	
⑨水産物	*	*	29	4	3		17	13	2	1	*		*					
2. 1次加工食品																		
①コメ（加工）		*			*		△	○			△		△		*			△
②こむぎ粉	○				*				*		△		*					
③でんぷん等	△				△	○		○		○		○		*				△
④砂糖	△	○			○	△	○	△	○		○		*		△			△
⑤植物油脂	*	△	○	△	△	○	*	○	△	○	△	○		○	△			△
⑥水産加工	△	○	△	○			△	○			△		△	○	○		○	
3. 2次加工食品																		
①野菜・果実	△	*	*		*	○	△	○		○		*	*		*			*
②茶・コーヒー	△	na			△	○	△	○	*	○		○		○		○		
③香辛料	△	na			*	○	△	○	△	*		○		○				
④肉製品	△	na			*		△				△							
⑤乳製品	△		△		△		△		△		△		△		*			△
⑥アルコール飲料	*	△	na		*	*	*	○	*	*		○						

資料：主要国食糧需給表より推定を加え加工作成。台湾についてはTAIWN FOOD BALANCE SHEET,1991 による。同国以外は1984-86 年平均。

注：1）農水産物輸出入の割合の数値は、出（輸出）については〔輸出量／国内生産量〕、入（輸入）については〔輸入量／国内供給量〕で算出した。

2）1次・2次加工食品の○印並びに△印はそれぞれ相当量の輸出・輸入があったことを示す。最低基準1万トン以上。

3）*印は農水産物については国内生産量・国内供給量の1%以内の輸出入量があることを示し、1次・2次加工食品については1万トン以下の輸出入量があることを示す。

4）naはデータ未取得を示す。

② NIEs 地域のうち韓国の食品工業の原料調達パターンはかなり日本に類似している。素材型食品工業の原料調達は海外からであるし、その1次製品は2次食品工業で利用されている。しかし、同時に砂糖や水産加工品は輸出にも向けられていることと、加工食品の輸入が酪農製品や茶・コーヒーなどを除き顕著ではないことが日本と異なる。

台湾は素材型原料としてのコムギ、トウモロコシ、油糧作物を海外から調達しているものの、本来、コメ、野菜、食肉、水産物などの農水産物や、砂糖、植物油脂、水産加工品の輸出国であり、台湾経済の外貨獲得に寄与してきたことで、日本、韓国の食品工業とは経済的役割を異にする。しかし、経済発展に伴う労賃水準の向上、変動相場制への移行などにより、労働集約的な業種（野菜や水産加工など）の経営悪化、輸出不振を招いている⁶⁾。

- ③ ASEAN 四カ国は国別に様相を異にしている。マレーシアはコメと油糧原料を除き、コムギ・トウモロコシなどの基本食料を全面的に輸入に依存している。また、それ以外の農水産物の輸入も他の三カ国に比べると（ただし、輸出も若干あるが）相対的に多く、工業化促進による経済的発展のなかで、農業はプランテーション型農業から十分脱却しきれていないことを示す。マレーシアに対比される国はタイであり、コメ、トウモロコシを筆頭に油糧作物、食肉などの輸出国である。フィリッピン、インドネシアはコムギを輸入する以外は農水産物の輸出入は少ない。前者に果実（バナナが主）の輸出が認められるのみである。これら四カ国に共通しているのは牛乳（粉乳）が殆ど輸入されていることで酪農並びに乳製品工業の未発達が指摘出来る。

さて、これら四カ国の食品工業はその発展の程度に段階差はあれ、国内農産原料（キャッサバ、サトウキビ、パーム・コブラ等）を利用したデンプン、粗糖、粗原油（Crude Edible Oil）の低1次加工の製品段階で輸出している。デンプン等はタイ、インドネシア、粗糖はマレーシア、フィリッピン、粗原油はマレーシア、インドネシアが主力であるという違いはある。つまり、RBIの低1次加工の段階は極めてHDC（High Domestic Content）であるが⁵⁾、それらをさらに2次・3次に加工する食品工業が育成されていない。ただし、果実罐詰、茶・コーヒー、香辛料などの熱帯特産の加工食品が輸出に向けられている。

- ④ 南アジアのインド、バングラデッシュの二国では、コムギが国内で生産されるコムギ食混在の国であることの反映として、コムギ輸入が後者では60%近くあるものの前者ではなく、また、牛乳についても輸入は少ない。このように基本食料はほぼ国内で自給しているものの輸出余力はない。さらに、国内原料利用の1次加工も ASEAN 諸国に比べて遅れており、むしろ輸入に依存している状況が確認される。両国での唯一の輸出1次加工品目として水産加工があげられ、インドでは落花生、コブラが低1次加工され少量輸出されている。茶・コーヒー、香辛料などの熱帯特産品が輸出品目であることは ASEAN 諸国と同じであるが、RBIであるべき低1次加工食品工業さえ未発達なのが ASEAN 諸国と異なる点である。

2. 食品工業の規模

(1) 国別・地域別食品工業の相対的規模と推移

家計における加工食品支出の推移や食品工業の成長率を見ても、加工食品需要は成熟、急伸、初期段階というように、国別・地域別にかなり様相を異にしながらも需要が増加してきていることが前章で明らかである。そこで表3では、まず、それぞれの国民経済における食品工業の相対的地位を確認するために、アジア主要国の食品工業の生産構造と就業構造を国別・地域別相互に比較することにする。

最初に生産構造として産出額/GDP 比率でみると、食品工業 (B) はいずれの国でも農業 (A) より低い先進地域ほど差は僅かである。また、全製造業 (M) との比較 (B/M) では、日本 (2.6/30.0)、NIEs (3.5/31.5)、ASEAN-4 (6.8/24.1)、南アジア (7.4/18.5) というように、後発地域のほうが全製造業の中で食品工業の重要性が高い。農業と食品工業を併せた食料産業として見ると (A+B)、日本、NIEs 二カ国は10%以下であるが、ASEAN-4ではGDPの1/4、南アジア平均では1/2弱を占めている。

さらに、GDP に対する食品工業産出額シェア (B) の推移を1975、1980、1985、1990年について地域別にみると (ただし、ASEAN はマレーシア、フィリッピンの二カ国、南アジアはインド・パキスタンのみの数値) 図3のようで、日本は (5.4、3.8、3.3、2.6)、NIEs は (5.9、5.4、5.0、3.7) とシェアは低下してきているが、逆に ASEAN と南アジアでは前者 (3.8、3.9、4.5、4.8)、後者 (6.0、6.1、5.4、6.3) と国民経済のなかで重要度を増してきていることに先発工業国との対比性が見られる。同じように図4は全製造

表3 主要国食品工業の相対的規模

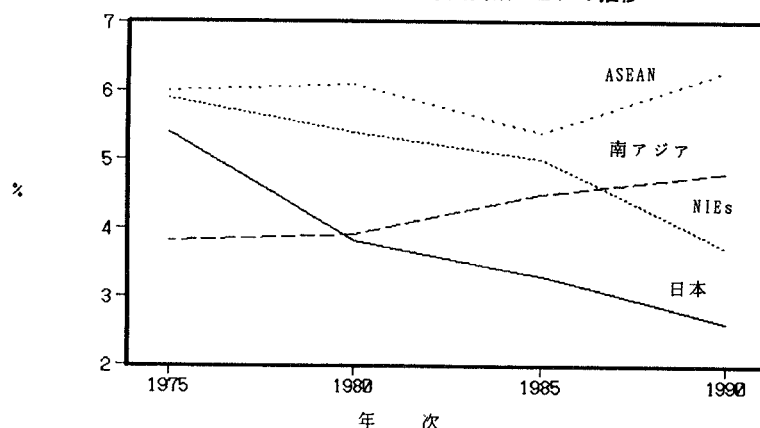
		単位 (%)							
国名	年度	(A)	(B)	(A)+(B)	(M)	(AP)	(FP)	(AP)+(FP)	(MP)
日本	1990	3.0	2.6	5.6	30.0	6.5	11.7	18.2	23.9
NIEs		6.6	3.5	10.1	31.5	15.2	1.4	16.6	26.8
台湾	1990	4.2	3.9	8.1	34.1	12.6	1.6	14.2	27.3
韓国	1990	9.0	3.1	12.1	28.9	17.8	1.2	19.0	26.2
ASEAN-4		19.3	6.8	26.0	24.1	46.1	1.4	47.5	11.6
マレーシア	1990	18.7	5.5	24.2	26.9	26.1	1.9	28.0	18.3
タイ	1989	15.2	6.0	21.2	26.1	62.1	1.3	63.4	9.4
フィリッピン	1990	21.9	10.4	32.3	25.2	41.5	0.8	42.3	8.9
インドネシア	1989	21.3	5.1	26.4	18.3	54.6	1.7	56.3	9.7
南アジア		38.9	7.4	46.2	18.5	61.5	2.2	63.7	10.2
インド	1989	33.8	12.7	46.5	27.0	66.5	3.9	70.4	10.2
パキスタン	1990	43.9	2.0	45.9	9.9	56.5	0.5	57.0	9.8

資料：各国工業統計センサスなどに基づく APO Survey, 1992 の報告より加工作成。

注：1) (A)：農業産出額/GDP、(B)：食品工業産出額/GDP、(M) 全製造業産出額/GDP。

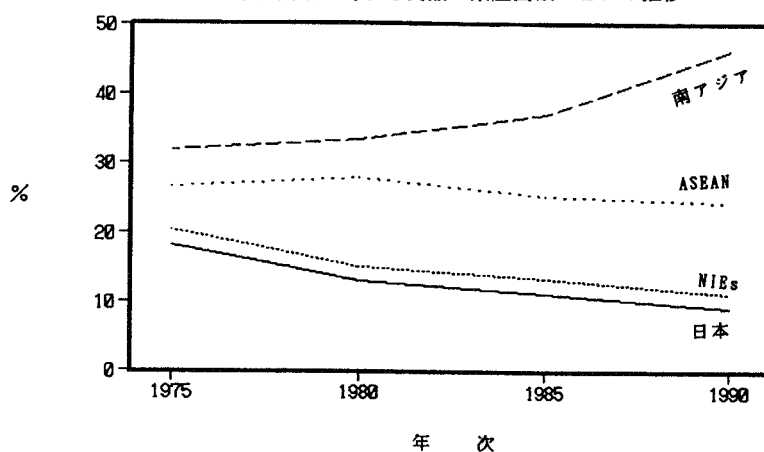
2) (AP)：農業就業人口/全就業人口、(FP)：食品工業就業人口/全就業人口。
(MP)：全製造業就業人口/全就業人口。

図3 GDPに対する食品工業産出額シェアの推移



資料：APO Survey of Food Processing Industry, 1992.

図4 全製造業産出額に対する食品工業産出額シェアの推移



資料：APO Survey of Food Processing Industry, 1992より加工作成。

業生産額中の食品工業生産額のシェアであるが、日本、NIEsでは10%前後にその重みは低下してきているが、ASEANでは25%前後の重要度を保ち、南アジアのインドでは30%台から40%台へと全製造業の中で占める地位は高まって来ている。ASEAN、南アジア等での食品工業の育成は今後の大きな課題である。

次に就業構造の面から食品工業の雇用へのシェア (FP) をみると、日本が12%弱である以外は、その他の地域は平均して1~3%の範囲にあり極めて低い。日本では食品工業就業人口が全就業人口の1割強と雇用には果たす役割は大きい、ASEANや南アジア諸国は依然農業国であり、NIEs二カ国についても (AP) が (FP) より高い。ただし、従業者数5人以下の事業所が統計から除外されており、この雇用面での役割については後で再吟味する。

(2) 主要国食品工業の生産規模と生産性

表4は主要国の食品工業に従事者数規模によって大・中・小に分類し、生産規模と生産性を整理したものである。平均生産規模について地域間を比較すると、日本、NIEs二カ国が大きく、つづいてASEAN諸国であり、南アジアのそれは日本の小規模層と等しい程度に小さい。これを規模別にみると、日本はどの階層の生産規模も他地域に比べて大きく、つづいてNIEs、マレーシア、バングラデッシュの順となる。日本とバングラデッシュの規模別の生産規模の違いは、小規模層で11倍、中規模層で14倍、大規模層で33倍であり、大規模層ほど格差は大きい。これは日本の生産性が格段に大きいことに原因している。

日本の生産規模が各規模層で大きいのに、平均生産規模ではNIEsより下まわりマレーシア並みとなるのは、表5に示すような規模別事業所数の分布によるもので、日本は相対的に小規模層が厚く、他方、効率的で生産性の高い大規模企業比率が、国内での中小規模企業比率や他地域の大規模層比率に比べても相対的に極めて低いからである。にもかかわ

表4 主要国食品工業の従業者規模別にみた生産規模（事業所当たり生産額）と生産性（従業者1人当たり生産額）

国名	生産規模 (事業所当たり総生産額)				生産性 (従事者1人当たり総生産額)			
	事業所規模			平均	事業所規模			平均
	小	中	大		小	中	大	
(単位：1,000 US\$)								
日本	760	10,029	101,536	4,649	92	200	225	191
NIEs								
台湾	423	7,894	83,272	5,483	53	124	169	124
韓国	336	4,997	78,512	5,267	35	92	158	115
ASEAN-4								
マレーシア	203	5,028	36,140	4,699	20	80	103	83
タイ	127	5,099		2,281	14	30		29
フィリピン	288	2,564		1,574	6	36		26
インドネシア	na	na	na	1,442	na	na	na	9
南アジア								
インド	na	na	na	270	na	na	na	5
バングラデッシュ	69	709	3,072	674	6	9	3	4

資料：APO Survey of Food Processing Industry, 1992 より加工作成。

注：1) NA, na: 資料不備。

2) 台湾、韓国、インドネシア、バングラデッシュの年度は1990年、日本、マレーシア、フィリピンの年度は1989年、インドの年度は1987年、タイの年度は1986年。

3) 上記の従事者数規模分類（-19, 20-199, 200-）とは異なる分類によるもの：台湾（-29, 30-299, 300-）、タイ（-19, 20-）、フィリピン（-9, 10-）、インド（-49, 50-199, 200-）。なお、日本では3人以下、台湾では5人以下の規模層の統計も利用可能であるが、その他の国との整合性のため5人以上規模のみを取り上げた。

4) 日本、台湾、韓国ではタバコ製造業が含まれる。

表5 主要国食品工業の従業員規模別にみた事業所数、従業員数、総出荷額のシェア

単位：(%)

国名	規模	事業所数			従業員数			総出荷額		
		-19	20-199	200-	-19	20-199	200-	-19	20-199	200-
日本		72.7	25.8	1.5	24.6	53.1	21.5	11.9	55.6	28.9
NIEs		66.1	30.2	3.6	14.3	44.2	39.2	8.9	40.1	53.6
ASEAN		41.2	53.5	5.3	7.6	59.4	33.1	1.8	57.3	40.9
南アジア		63.7	20.6	15.8	4.3	9.9	85.8	6.6	21.6	71.8

資料：APO Survey of Food Processing Industry, 1992 より加工作成。

注：1) 従事者数5人以下の規模（零細層）は資料不備のため含まれていない。

2) ASEAN はマレーシアのみ、南アジアはバングラデッシュのみの数値である。その他の諸国は資料不備のため除外。

らず、同じく表5からも明らかなように、事業所数ではわずか1.5%の大規模経営が総出荷額では全出荷額の約30%も占めていることは、生産性の高さを示す以外のなものでもない。

では、従事者当たり生産総額により企業の規模別生産性を地域別に見よう。日本企業の平均並びに規模別生産性の高さは明らかに他地域を超えている。さらに、他地域についても相互の比較すると、経済発展段階の序列に応じていずれの規模でも低所得国ほど生産性は低くなっている。このことは、工業化の遅れた労賃水準の低い国ほど効率性の劣る労働集約的な企業が多く現存していることの証左である。

なお、表5においてそれぞれの地域の食品工業が、雇用と生産の面でどのような役割を果たしているかを規模別に概観しておこう。日本は雇用の面でも（25%）生産の面でも（12%）、他地域に比べて小規模企業層の寄与率が高く、逆に大規模層の寄与率は他地域との比較においては相対的に低い。他方、最低開発国である南アジアでは大規模層の寄与率が極端にまで高い（86%と72%）という事実である。NIEsとASEANはその中間で、中・大規模層が雇用と生産の大部を支える役割を担っている。

（3）主要国食品工業の業種別規模とその動向

上記の規模別寄与率を形成する要因を具体的に探るために、各主要国でどのような業種が主力を占めているのか、また、業種別の動向はどうなのかなどについて、表6により検討しよう。ISIC 準拠の業種別産出額を各国について、その最大のものから順位5位まで取り上げて相互に比較してみると次のような特徴が指摘出来る。

日本では清涼・アルコール飲料製造業を第一に、水産物加工業、食肉・肉製品製造業、パン・菓子製造業、酪農製品製造業が上位5位までを占める。これらは二次加工業（加工型食品製造業）であり、飲料製造業以外は売り手集中度（Seller Market

表6 主要国食品工業の業種別 (ISIC分類) 産出額 (Va.)、順位 (R.)、年成長率 (G.)

単位: 百万 US ドル

	Va.	R.	G.	Va.	R.	G.	Va.	R.	G.	Va.	R.	G.	Va.	R.	G.
国名 (ISIC)	日本 (1990)		%	台湾 (1990)		%	韓国 (1990)		%	マレーシア (1989)		%	タイ (1984)		%
3111	19024	3	3	*		*	1231	7	54	57	14	27	60	10	26
3112	14939	5	1	764	6	19	2146	4	18	397	4	1	478	8	69
3113	6326	12	2	*		*	484	13	26	92	12	1	179	9	-6
3114	27454	2	2	*2723	1	14	2007	5	38	151	11	0	405	7	6
3115	5352	14	-3	205	11	-6	912	10	20	3837	1	6	891	5	29
3116	11213	7	1	1219	5	5	1086	8	10	448	2	-2	1615	3	6
3117	18639	4	1	540	9	9	2501	2	17	161	10	3	29	11	5
3118	4895	15	-2	630	8	-2	668	12	-1	297	5	-3	1170	4	-1
3119	10094	9	4	154	13	13	906	11	13	162	8	10	16	12	185
3121	12851	6	3	1467	4	26	1542	6	14	228	7	1	218	8	129
3122	8219	10	-3	2374	3	1	2454	3	19	430	3	4	2655	2	-15
313	16916	1	90	2671	2	89	3888	1	16	272	6	-2	3484	1	-26
その他_1	10587	8	1	69	14	3	108	15	26	80	13	0			
その他_2	6065	13	3	292	10	14	971	9	30	38	15	4			
その他_3	2112	17	4	198	12	64	419	14	19						
その他_4	7571	11	26	745	7	8									
その他_5	3837	16	-0												

国名 (ISIC)	フィリッピン (1987)		%	インドネシア (1989)		%	インド (1986/87)		%	バングラデシュ (1990)		%
3111	147	11	11	48	11	73	31	12	na	na		
3112	183	9	57	323	5	23	1730	3	↓	50	4	-4
3113	234	7	9	44	12	21	92	10		-	11	-2
3114	214	8	54	486	3	?	235	7		46	5	21
3115	404	3	13	1000	1	52	1279	4		27	6	-2
3116	98	12	0	105	8	-6	3028	1		88	2	-1
3117	97	13	-4	179	7	46	321	6		5	8	-5
3118	554	2	8	777	2	12	2457	2		138	1	14
3119	63	15	-22	79	9	14	75	11		-	12	-4
3121	173	10	11	56	10	31	434	5		3	9	-3
3122	236	6	5	330	4	305	198	8		2	10	-4
313	953	1	14	257	4	22	118	9		15	7	53
その他_1	85	14	-27							58	3	5
その他_2	391	4	2									
その他_3	280	5	29									
その他_4	13	16	6									

資料: APO Survey of Food Processing Industry, 1992 より加工作成。

注: 1) NA, na: 資料不備。

- 2) 年成長率: (日本・韓国・バングラデシュ) 1980-1990、(インドネシア) 1979-1989、(台湾) 1981-1990、ただし、3119とその他-3は1986-1990、(マレーシア) 1981-1989、(タイ) 1979-1988、ただし、311-312、3112、313 は1984-1986、3111は1979-1984、(フィリッピン) 1985-1987。
- 3) 3111: と殺・食肉類、3112: 酪農製品、3113: 果実・野菜缶詰その他、3114: 魚介類冷凍・缶詰その他、3115: 動物・植物油類、3116: 精穀類、3117: パン・パン菓子、3118: 製糖、3119: ココア・チョコレート・菓子製造、3121: どこにも分類されない食品工業、3122: 飼料製造、313: 清涼・アルコール飲料。
- 4) 日本: その他-1=調味料、その他-2=めん類、その他-3=豆腐、その他-4=調理食品、その他-5=コーヒー・茶、台湾: その他-1=茶、その他-2=化学調味料、その他-3=前記以外の調味料、その他-4=めん類、韓国: その他-1=豆腐類、その他-2=調味料、その他-3=コーヒー・茶、マレーシア: その他-1=ビーフン・めん類、その他-2=コーヒー、フィリッピン: その他-1=粉状ココナッツ、その他-2=ココナッツ粗原油、その他-3=製粉(除キャッサバ)、その他-4=製氷、バングラデシュ: その他-1=茶。
- 5) 台湾の* 印はISIC の [3114] に [3111]、[3113] が含まれて表示されていることを示す。

Concentration) からみても大企業優越型ではなく中小企業がかなり存在する業種である。NIEs 二カ国も飼料製造業が5位以内に入り込むのを除けば、ほぼ日本と類似した業種が占める。日本が典型的であるが、先発工業国ではその数や生産額においても、既に1次加工の少数大規模素材型食品製造業を超えて、消費者に近い加工型食品製造業が卓越している状況を示している。その結果が表5の規模別シェアに反映しているものと類推される。また、年成長率から業種別生産動向をみてもその傾向は明らかであり、日本では油脂・製糖・飼料製造などの素材型加工業はマイナスの縮小傾向を示しているのに、飲料・調理食品などの成長率は極めて高い。NIEs 二カ国においても業種別の成長傾向は同じである。

これと正に逆の形で典型的なのが南アジア二カ国である。粗糖・油脂・製穀など素材型1次製造業が高順位を占め、これにインドでは酪農製品、バングラデッシュでは製茶・水産加工などが加わるが、地元消費よりも輸出向けの面が強い。これら製造業は設備投資の不足や労働集約的であることが合理的であることから、必ずしも生産性は高くないが現地国では大企業として雇用面・生産面で大きな役割を果たしている。換言すれば、工業開発の最も遅れている南アジアでは、国内産原料を利用する低1次加工業以外はまだ十分育成されていない段階であり、かつ、停滞している。最後に後発工業地域であるASEAN 諸国の主要業種をみると、当該国の特殊農産原料の違い、たとえば、マレーシアやインドネシアのパーム油、フィリピンのココナッツ油、各国共通の粗糖、キャッサバ原料からの飼料製造などの低1次加工業が主力である。ただ、南アジアと違って飲料、酪農製品、水産物加工などの加工型製造業も上位5位に入り、また、前者（素材型）の成長が後退しているのに後者（加工型）が多少展開してきている。その結果、中・大規模層が食品工業の主力になっている⁷⁾。

3. 食品工業の二重構造⁸⁾

アジア主要国の食品工業の基礎条件をほぼ明らかにしてきたが、そこではまだ各国の経済における食品工業の二重構造は浮かび上がってこない。日本の産業構造も高度経済成長期以前までは法人企業を中心とする近代的部門 (modern sector) と家族営業を主体とする伝統的部門 (traditional sector) の二重構造から成立すると言われてきた。以下、開発途上主要国の都市部門と農村部門という二重構造社会を前提にしながら、対象地域の食品工業の構造的二重性を掘り下げ、さらに、多国籍企業活動による食品部門との関連も考察したい。

(1) 零細家族企業の統計資料の欠落

国内は本来単一市場でなく、経済実態の多様性と地域的特性の累積的な構造によって国

民経済は成り立つ。食品工業の構造を課題とする本稿では、最初に、この点を対象主要国における加工食品の売上高の農村部と都市部の格差から確認しておきたい。表7は年次は古いがアジア主要国の加工食品の1人当たり売上高を人口全体と都市人口について示したものである。仮に「人口全体について」を「農村人口について」と読み代えると、加工食品の売上高の両者の格差は、日本：343/402=85%、NIEs：38/69=55%、ASEAN：41/105=39%、南アジア：9/29=31%となる。まず、日本については売上高が他地域に比べて特段に高いこと、また、農村/都市部の格差が85%と相対的に小さいことがあげられる。しかし、それ以外の地域では31%～55%と大きく、たとえばバングラデッシュでは農村部は都市部の十分の一しか購入していない。また、日本やNIEsの都市人口率は70%以上であるが、ASEAN、南アジアでは平均で20～35%で、大多数が農村部に居住していることがわかる。加工食品需要の面からもASEANや南アジア諸国については、都市部と農村部という二重構造社会を仮定して分析を進めることは妥当であろう。

図5(1)・(2)は我々に極めて重要な事実を教えてくれる。表5の従業員規模別分類には資料不備のため5人以下の零細規模の事業所は含まれていなかった。ただ、日本、台湾、インドネシアについては5人以下（日本は3人以下）の規模分類があり、事業所数と従事者数（ただし、インドネシアは不明）が記載されている。しかし、この5人以下規模の食品工業の内容に関する統計は「工業統計表」から除外されているので、この零細規模の食品加工業の実態は一般的に明らかにされてこなかった。換言すれば、「工業統計表」のみに依拠する食品工業の分析カテゴリーにはこの零細企業グループが入っていなかったことになる。

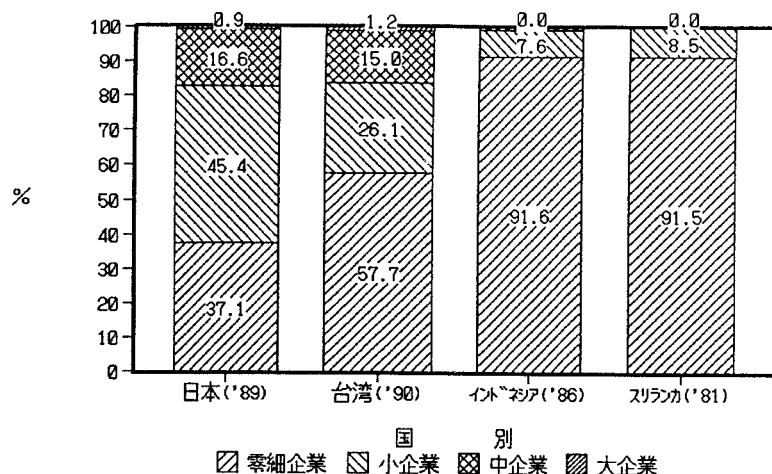
表7 アジア主要国における加工食品の1人当たり売上額と都市人口率

国名	加工食品の1人当たり 売上額:1975 (ドル)		都市人口 率 1989
	人口全体 について	都市人口 について	
日本	343	402	77.0%
NIEs	38	69	74.6
台湾	na	na	78.8
韓国	38	69	71.0
ASEAN	41	105	34.2
マレーシア	65	134	42.0
タイ	35	157	22.0
フィリピン	50	99	42.7
インドネシア	12	29	30.0
南アジア	9	29	21.5
インド	16	48	27.0
バングラデッシュ	1	10	16.0

資料：Transnational Corporations in Food and Beverage Processing, UN, 1981並びに「外国経済統計年報」日本銀行統計調査局、1992より加工作成。

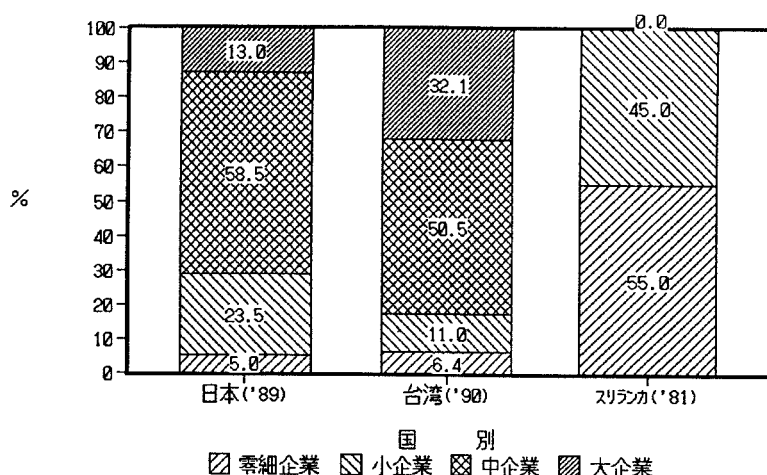
注：1) na: 資料不備。

図5 (1) 従事者規模別にみた事業所数比率 (アジア四カ国)



資料：APO Survey of Food Processing Industry, 1992 より加工作成。

図5 (2) 従事者規模別にみた雇用者数比率 (アジア三カ国)



資料：APO Survey of Food Processing Industry, 1992 より加工作成。

注：インドネシアの資料不備のため対象外であるがスリランカを例示した。

したがって、本稿での前節までの統計や考察にはこのグループが含まれていないので、まず、このグループを改めて取り上げる意義を吟味することにする。

図5(1)はデータ利用可能な四カ国について、以前と同一分類基準で事業所数比率をみたものである。日本では3人以下、他地域では5人以下の事業所が企業数として如何に多いかは、日本は全食品工業事業所数の1/3を超え、台湾は半数を超え、インドネシアやスリランカに至っては9割強が零細企業であるという注目すべき結果を示した。さらに、図5(2)は、これら零細規模層の食品工業全体の雇用数に対する寄与率を図示したものである。

日本、台湾では約6%以下で雇用に対する寄与率は低く、この層を除外してもその国の食品工業の分析結果に大きな誤りは伴わないであろう。しかし、対象国外であるが後発工業国としてスリランカで例示すれば雇用への寄与率は55%となり、食品工業におけるこの層の役割を無視出来ぬことを示している。統計的分析が不可能な層であるが、これら零細企業層は家族営業として主として農村部に所在して農産加工に従事している階層であり、小規模加工業（small industries）とは区別されてコテージ加工業（cottage industries）のカテゴリーに属すものとされている⁹⁾。現在、開発途上諸国の多くでアグロ・インダストリー（Agro-Industry）の育成が論議されているが、それは近代的部門としての育成であり伝統的部門としての家族営業主体のこれらコテージ零細企業と直接つながるわけではない。したがって、アグロ・インダストリーの育成視点からも食品工業の二重構造として、小規模食品加工業と併せて、この零細なコテージ食品加工業の実態を洗い出す必要があろう。ただし、統計的資料が殆ど空白の現状では数少ないケーススタディの資料¹⁰⁾に依拠せざるを得ない。以下、ASEAN、南アジア諸国に限って検討してみたい。

1) 伝統的食品工業部門としての零細・小規模食品製造業の役割と限界について

マレーシアの農業はゴム、パーム、ココア、紅茶などの輸出指向のプランテーション部門とコメ、ココナッツ、胡椒、パイナップルなどの熱帯果樹、キャッサバ、トウモロコシ、豆類などを作付栽培する小農部門に大別される。家族営業であるコテージ食品加工は、その原料源として後者に関係する。精米業は小規模企業によって担われており、1987年の統計では3,802事業所のうち半数近くがコテージ営業であった。また、ミーフーン（meehoon）、ラクサ（laksa）、クエ（kueytlow）などのコメを素材にしためん類や焼き菓子、さらに、大豆原料の醤油に類した調味料、豆腐、テンペ（tempe）など、また、サゴヤシやキャッサバを原料にしたクラッカーやテバロイ（tebaloi）というスナック菓子などの伝統的食品は、すべてこれらコテージ加工で作られる。キャッサバはこれらコテージ部門で家畜飼料にも加工されていたが、次第に輸入トウモロコシによる近代的工場に代替されてきた。

インドネシアでも農村部所在のコテージ食品加工業は、地域の農産物利用の家族営業として、住民の日常的伝統食品、たとえば、タピオカを原料としたクルプック（kurpuk）、ウンピング（eping）、ケラック（kerak）などのせんべい類、また、めん類、テンペ、豆腐、タピオカ・キャッサバ・サゴなどの1次加工としてのチップスなどの製造主体であった。1987年のインドネシアのテンペ加工業調査によると、事業所数85千のうちの98%、従事者数211千人のうちの97%、生産額172,780千ドルのうちの94%は、これらコテージ加工によるものである。これらコテージ加工は減少の傾向にあるものの、依然として食品工業

の雇用率のなかでは大きな比重を占め、産出額においても46%を占める。タイ、インドネシアなどの他の東南及び南アジアの開発途上国についても、以上のようなコテージ加工に類似した実状を指摘できるであろう。

このように、コテージ食品加工は現地産の農産原料を利用した手近な在来加工食品を、近辺の住民の日常の食生活に欠かせないものとして、地方小市場で提供する役割を果たしてきた。また、農村部での家族的営業として雇用面での役割を果たしてきたことも事実である。他方、二重構造としての伝統的部門の枠内にあることから、次のような限界に直面していることが指摘できよう。

- ①消費者向け2次加工食品として、増大する都市住民の都市的食生活の変化による日常食品需要に対応し得なかった。
- ②1次加工品（たとえば飼料製造）として、在来の小農的放し飼い養畜形態が変化するなかで（たとえば庭先養鶏からブロイラー加工へ）、家族主体のコテージ的飼料製造では大量需要に対応し得なくなった。

（2）近代的食物工業部門としての大規模食品製造業の特質と機能について

1）多国籍企業の動向

コテージ食品加工業を除くと、既に表5で指摘したように雇用面でも生産総額の面でも、ASEANでは中・大規模企業の寄与率が高く、南アジアでは大規模企業の比重が圧倒的に高かった。両地域の業種別市場集中度（資料省略）から、マレーシアでの寡占的業種（CR4：70%以上）は、素材型1次加工では製糖業があり、加工型製造業では加工段階の高いコンデンス・ミルクなどの乳製品、果実罐詰・ジュース、ココア・チョコレート、インスタントコーヒー、清涼飲料の他、ブロイラー等食肉パッカーなどが少数大規模企業として存在する。しかし、マレーシアでは素材型ではパーム油製造などは集中度の低い中小企業として古くから多数各地に存在し、また、水産加工、野菜加工、ビスケット・パン製造業などの市場は競争的である。インドネシアや南アジアの2カ国でもインドで製油業に集中化が見られる他は同じような傾向である。

多国籍企業は上記の加工段階の高い加工型大規模食品製造業に多く関わっている。それは、受け入れ国内部での大規模投資資金の不足、近代的技术の欠如、輸出国市場へのアクセスの期待に応える形で、先進国企業がその経営資源（企業が蓄積・保有する生産技術、マーケティング技術、資金調達力、人的企業能力などを総括したもの）を有効に活用しようとする戦略が合致したからである。以下ではその関わりかたを、輸出指向か地元消費かに注目しながら概述しよう。

ミートパッキング、とくにブロイラー加工には外国企業の参入が多く見られる。それは

次第に生鮮肉のパッキングよりも付加価値の高い差別化された加工製品へと傾斜しつつある。食肉パッキングの大規模化を促進するかたちで飼料加工業への参入も見られるようになった。飼料や雛育成からブロイラー加工にわたる統合化されたタイのC.P.グループはその典型例である。

油脂製造業はマレーシアでは最重要の輸出部門であり、インドネシア、インド、タイ、フィリッピンにおいても輸出の一角を担っているが、また、国内消費市場の伸びを期待している部門である。多国籍企業は1次加工のみならず、その川下部門のマーガリンなどの消費者向け関連食品の生産により積極的に関わっているが、ユニリーバやカーギル、日清製油などは一部植物油プランテーションの経営を行って原料確保に努めている。都市部におけるマーガリンの市場拡大が地場乳製品のギーと競合することが問題点の一つとして指摘できる。

砂糖並びに関連製品加工業も多国籍企業の関わる分野であるが、1次産品としての粗糖については、独立以来、国内企業が外国企業に代わって経営しており、国内生産量に対する輸出量割合も、タイ43.4%、フィリッピン39.4%、インド10.2%（いずれも1975年）で国内消費に多く向けられていることが判る。多国籍企業がむしろ関与するのは、砂糖を原料とする川下の関連産業であり、とくに清涼飲料・ジュース製造業では多国籍企業がその集中度からも判るように寡占的な支配を強めている。このことはチョコレートなどの菓子製造についても言える。

果実・野菜加工業では熱帯果実罐詰（主としてパイナップル）が輸出向けで最も重要である。多国籍企業の参入の最も盛んな部門であり、タイ、フィリッピン、マレーシアでの伸びが顕著である。地元消費としては罐詰よりも乾燥果実が多いが、国内企業も多く参入している。罐詰などの果実・野菜加工品の地元消費は殆ど都市住民に限られるのは、農村地域所在の大多数の住民は生鮮果実・野菜に恵まれているからである。

水産加工品の開発は漁法を含めて先進国（特に日本）の投資・指導によるところが大きい。日本における大衆魚のみならず高級魚需要の高まりとその不足は、加工・流通施設のみならず、漁船や港湾施設までの投資に及んだ。したがって、大中小規模の企業にわたって多国籍企業の参入が見られ、輸出指向型である。加工段階も冷凍品、塩蔵、ねり原料、乾燥品、罐詰と多岐にわたっている。

酪農製品は乳牛飼養が熱帯地域では不適であることから、輸入粉乳を原料とした練乳その他バター・チーズなどの加工が行われることになった。それらは殆ど都市部の消費を目的としており、多国籍企業により極めて寡占的な市場が形成されている。国内生産の牛乳は当然新鮮なままで出荷されるか、資本や技術を必要としないギーなどの伝統的な酪農品

に加工されるが、マーガリンやバター市場の拡大に伴い、これら伝統食品の市場が圧迫されることが一つの問題点であることは先に指摘したところである。

最後に穀類加工業について見よう。このうち多国籍企業の関わらないのは精米業である。また、タイを除き、殆ど輸出を行っていない国内に分散されている小企業によって担われている主要産業である。しかし、パン食の普及と食肉需要の増加により、いずれも輸入原料による製粉（コムギ）と飼料加工（トウモロコシ）の活動が活発になった。これらの分野は地元市場向けであるが、寡占的な多国籍企業が支配しており、集中度の高さからも理解されるように地元資本の参入が容易でない。

2) 食品工業の近代化と農業生産

タイにおけるC.P.グループに関するケーススタディから引用しよう¹⁰⁾。鶏肉の供給はタイでは従来は農家の庭先での在来種による放し飼いが一般的で、自家消費の他は農村内部での地域消費に回されるか、一部は卸売業者や地域の飼料取扱業者の手を経て都市部に販売されていた。飼養羽数は多くても20羽以内で、こうした在来型の飼養農家は現在でも養鶏業者の70%を占めている。他方、ブロイラー需要の増大と共に、①大・小規模の独立生産者、②大規模業者と保証価格での販売契約を結ぶ生産者、③資材・雛・飼料の提供を受け賃金契約を結ぶ生産者、という近代的なブロイラー生産者が出現してきた。しかし、推計では、10万羽以上を飼養する生産者は業者数で30以下に過ぎぬと言われている。

これら業者は、C.P.グループが1973年に冷凍鶏肉の輸出に成功をおさめたのを契機に、次第にバンコック周辺に出現するようになったが、C.P.は彼らの幾つかを傘下に吸収しながら、さらに飼料加工業者や流通業者を系列下に入れるなど垂直的なインテグレーションを進め、1982年には45以上の子会社を持ちタイのブロイラー生産の45%を制御するまでに至るのである。輸出により外貨獲得に寄与すると共に都市住民のブロイラー需要に応ずる役割を果たしている。この発展の実態は、輸入原料を利用する飼料に依存する大規模寡占企業が市場支配力を高めていく過程を示す。それは国内の飼料資源から分離していく過程でもある。農村における伝統的部門としての放し飼い飼養と都市需要に応じた近代的ブロイラー部門が、どのような接点を見いだすかが今後の問題であろう。

むすびにかえて

以上における主要アジア諸国の食品加工を要約的に比較整理すると次のようであろう。

先進工業国である日本は、経済発展に伴う食品の国内需要に対応して、既に輸入農産原料による1次加工、さらに2次加工段階の工業化を確立し産業的には成長期を過ぎて成熟期にある。労賃水準の高騰、国内食品需要の低迷により、競争条件保持のため海外直接投

資による現地生産から加工食品の逆輸入が見られる。アジア開発途上国では、台湾、韓国の NIEs 二カ国は域内の先発工業国として、従来の農水産物または 1 次加工製品の輸出による外貨獲得の時期を経過した後、高度成長による労賃の高騰のなかで労働集約的な加工食品の輸出不振を招いている。

他方、ASEAN 諸国では、低 1 次加工＝低次輸出加工 (Primary export processing) であるパーム油、粗糖を輸出しても、それを原料にして精製される 1 次・2 次の加工品を逆に輸入しなければならないことから、それら国内産の低 1 次加工原料をベースにしてより付加価値の高い食品加工を目的とした輸出代替型食品工業の振興が RBIs (Agro-inustry も含む) として問題となっている。しかし、現実には付加価値力のある輸出代替型食品工業の振興は、国内企業では資本力、技術力、新輸出市場の開拓に限界があるので、多くは合併による多国籍企業が進出し市場支配力を強めている。しかし、原料資源の利用において伝統的農業部門で生産される国内資源よりも輸入に依存する傾向がある。このような状況も含めて、これら諸国の食品工業の発展が国内農業との linkage を課題とせざるを得ない段階に来ていることを示している。

南アジアのインドとバングラデッシュでは、熱帯特産加工品の輸出は見られるが、全体として農水産物も低 1 次加工製品も国内需要の充足に当てられ、輸出指向の食品工業段階までに至っていないと言える。他方、この両国での消費者向け食品加工ではコテージ加工が大きな役割を果たしていると思われるが、その発展は都市化の拡大と共に限界があり、今後はそれらに代替する HDC 型の小規模食品加工業育成への政策努力が必要であろう。

注

- 1) 加藤・鈴木監訳『1980年代の食品加工業』明文書房、1986年。原書は AGRICULTURAL PRODUCTS AND MARKET, OECD Food Industries in the 1980s, OECD, 1983.所収の諸論文、特にバーンズ (J.A.Burns) の論考による。
- 2) アジア各国に限らず世界各国について食事様式の特徴を類型化したものは、拙稿「食品資源論ノート」、『食品経済研究』第21号、1993。アジア諸国はそのなかで、インドを除き「コメ+ α 食型」として4タイプに分類されている。
- 3) 1人当たりGDPはUS\$換算で、日本：\$23,829、NIEs：\$6,676、ASEAN_1：\$1,894、ASEAN_2：\$655、南アジア：\$298である。
- 4) Abdul Aziz Abdul Rahman, "Linkages of the Agricultural Sector with the Rest of the Malaysian Economy: Present Trends and Future Prospects" Universiti Pertanian Malaysia, 1992 (Mimeograph) . 日本ではこのLinkageは「食」と「農」の分離・結合の問題として議論されているが、経済理論的に取り上げられることは少ない。

- 5) Mohd. Ismail Ahmad, Foreign Manufacturing Investments in Resource-Based Industries: Comparisons Between Malaysia and Thailand, Institute of Southeast Asia Studies, 1990. においてRBIs (資源ベース産業) について論じている。その中で開発途上国工業化のための輸入代替・輸出代替戦略について、また、原料が国内依存型 (HDC) か国外依存型 (LDC) かなどRBIsの分類の考え方についても興味ある提示をしている。
- 6) "Food Processing Industry in Taiwan, ROC" Council for Economic Planning and Development, ROC, 1992. (Mimeograph)
- 7) FAO:Commodity Bulletin Series-Processed Tropical Fruit-, 1972などが年代が古いが参考になる。
- 8) 二重構造の意味する内容は経済構造、産業構造、社会構造の何を課題とするかによりにより一様ではないが、ルイス、フェイ＝ラニスらの理論が基礎になっている。本稿では途上国での都市と農村を対比させた二重構造社会という仮説のもとで、農業と工業、さらにはプランテーションを含めた素材型加工部門としての大企業と2次加工型食品部門としての零細・小企業というように包括的に取り上げている。
- 9) コテージ企業 (cottage industries) については、Rural Employment and Small- scale Rural Food Processing in Asia, Aida R. Librero and Charles van Santen, The CGPRT Centre, 1990. また、The Food Processing Sector in the Philippines: M.M.Vatchalian and M.M.Calzado, UUNDP-ILO, 1990などに詳しい。そもそも、加工とは農産物を貯蔵利用するための調味食や保存食製造の意味があり、日本でも地場の食品加工業の多くは (地酒を始めとし醤油・味噌、めん類など) 小資本と手作り技術による農産加工に由来し、コテージ企業と同じく全国農村部に分散所在した。
- 10) 資料としては9) にあげたものの他、Food processing in Thailand, UNCTAD/TT/72, 1972、やJ.C.Abbott, Agricultural Processing for Development, Avebury, 1988. などが大規模・小規模を問わずいろいろな事例をあげており参考になる。その他、United Nations, Center on Transnational Corporations: Transnational Corporations in Food and Beverage Processing, 1981. 邦訳: 加藤譲監訳『食品加工産業の多国籍企業』大明堂、1988年がまとまっている。

後記: 本稿はアジア生産性機構 (APO) 主催による "Symposium on Food Processing Industry" (1993. 9) に提出した英文報告に若干加筆し和訳したものをAPO事務局の了解を得て掲載するものである。このシンポジウムに参加し、調査表の作成、現地調査、資料収集の機会を与えられたことに對し、併せてAPO事務局に謝意を表したい。また、このシンポジウムには本学部の上原秀樹・下渡敏治両助教授の協力を得た。ここに深く感謝申しあげたい。

参考文献

注) にあげた引用文献・資料の他の重要な参考文献を下記する

- 1) Thomas Horst, At Home Abroad, Ballinger Publishing Company, 1974.

- 2) Social and Labour Practices of Multinational Enterprises in the Food and Drink Industry, ILO, Geneva, 1989.
- 3) J.M.Connor, The Market Power of Multinationals, Praeger, 1979.
- 4) A.Rahman, "Transnational corporations in export-oriented commodity", ESCAP, 1979.
- 5) Ruth Rama, Investing in Food, OECD, 1992
- 6) L.Y.Lim&P.E.Fong, Foreign Direct Investment and Industrisation in Malaysia, Singapore, Taiwan and Thailand, OECD, 1991.
- 7) R.Tyers & K. Anderson, Disarray in World Food Markets, Cambridge Univ. Press, 1992.
- 8) J.E.Austin, Agroindustrial Project Analysis, Johns Hopkins, 1992.